

2 長野県立大学

(1) 概要

所在地	長野市三輪8-49-7
学長	金田一 真澄（初代学長、H30.4.1～）

(2) 学部・学科

学部	学科	主な内容	取得できる 免許・資格
グローバル マネジメント 学部	グローバル マネジメント 学科	<p>○グローバル・ビジネスコース 経営学、経済学、会計学、法学などの企業経営に関する知識を修得し、現代のビジネスには不可欠な「グローバルな視野」で組織を動かし、物事を変えていくマネジメント力や実践力を養成。</p> <p>○企（起）業家コース 起業、事業承継、第二創業に関する知識を修得し、広い視野と柔軟な発想により、社会や地域の課題を解決するための新たな事業を立ち上げる構想力や実践力、起業家マインドを養成。</p> <p>○公共経営コース 行政組織や地方自治制度などの公共経営に関する知識を修得し、地域課題を解決するための企画立案力や実践力を養成。</p>	
健康発達学部	食健康学科	栄養学を中心として、食物や人体に関する専門知識・技術を修得し、エビデンス（科学的根拠）に基づき、人を対象として栄養マネジメントを行うことができる実践力を養成。	管理栄養士国家試験受験資格、 栄養教諭1種免許、 栄養士
	こども学科	新たな保育の創造や保育・子育ての課題解決を行うことができる専門性と実践力を修得し、将来の保育・幼児教育のリーダーとなる人材を育成。	保育士、幼稚園教諭1種免許

(3) 大学院

研究科	主な内容
ソーシャル・イノベーション研究科	<p>以下の能力を身につけた「ソーシャルイノベーター」の養成。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識を持っている。 2) 企業・行政・NPOによる共創を通じ、ビジネスおよび地域の持続可能な発展に必要な社会問題の多面的な把握ができる。 3) 存在していないものをつくり出す創発力を有している。 4) 新規事業の創発・公民連携に必要とされる高度な専門知識を身につけている。 5) 創発したアイデアをビジネスや新規プロジェクトとして自ら実践することができるコミュニケーション力とアントレプレナーシップを備えている。
健康栄養科学研究科	科学的根拠に基づき長野県の健康長寿を牽引できる健康栄養分野の高度専門人材の養成

(4) 学生数

(令和6年5月1日現在) (単位:人、%)

区 分	総定員(A)	在学者数(B)					充足率(B)/(A)
		1年	2年	3年	4年	計	
グローバルマネジメント学部	680	194	176	187	185	742	109.1
グローバルマネジメント学科	680	194	176	187	185	742	109.1
健康発達学部	280	72	74	70	74	290	103.6
食健康学科	120	30	32	31	31	124	103.3
こども学科	160	42	42	39	43	166	103.8
学部 計	960	266	250	257	259	1032	107.5
ソーシャル・イノベーション研究科	20	6	14	—	—	20	100.0
健康栄養科学研究科	10	3	11	—	—	14	140.0
大学院 計	30	9	25	—	—	34	113.3

(5) 教職員数

(令和6年5月1日現在) (単位:人)

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	職員	計
1	29	26	11	3	5	52	127

(6) 事業実績の概要

新型コロナウイルス感染症による影響が減少し、令和6年度は通常どおり事業に取り組めるようになった。

特に、交流協定・交換留学協定に基づく派遣交換留学者数及び受入交換留学者数は開学以来最多となり、海外大学との連携の促進とともに、本学学生のグローバルに対する意欲的な学修の促進に資することができた。

県から示された中期目標を確実に達成するため、中期計画に基づき着実に事業を実施した。令和6年度の活動実績は次のとおりであり、本学が、地域を牽引するリーダーやグローバルな視野で活躍する人材を輩出するとともに、長野県の「知の拠点」としてあり続けていくため、令和7年度以降も引き続き最大限の学びの場を提供していく。

1 教育研究等の質の向上について

(1) 教育の推進に関する取組

ア 発信力ゼミ

1年次通年必修の「発信力ゼミ」は、プレゼンテーションやディスカッションを含む授業を15クラス、各17~18人の少人数で行った。1月末には、クラスごとにグループ・個人による活動の成果を発表し、プレゼンテーション能力等の向上を図った。また、教員間による成績評価の適正化のため、成績評価のルーブリック(評価基準)を活用し、授業評価の公平性を図った。

イ 海外プログラム

グローバルマネジメント学部は2年次を対象にアメリカ等5か国において、健康発

達学部食健康学科は2年次、こども学科においては3年次を対象に、それぞれニュージーランドとフィンランドにおいて実施した。いずれの学部学科においても参加を予定していた学生の参加率は100%となった。

あわせて、渡航が叶わない学生を対象に非渡航型のプログラムを企画し、フィリピンに所在する大学にて実施した。

ウ 英語集中プログラム

1年次・2年次必修の英語集中プログラムは、学生の英語力を勘案して、25人程度の少人数により週4回授業を行い、「読む・聞く・書く・話す」という4技能の向上を図った。入学時、1年次修了時、2年次修了時にTOEICを受験し、英語力の習熟度を測定し、学生にフィードバックすることで学修に対するモチベーションの向上につなげた。2年次修了時のTOEICの結果は、グローバルマネジメント学部においては平均615.4点、健康発達学部においては540.7点であった。1年次からの平均伸び率はグローバルマネジメント学部においては42.7%、健康発達学部においては28.8%であった。また、上位2割の平均点はグローバルマネジメント学部においては769.9点、健康発達学部においては696.8点であった。

エ 学部学科

3年次からは、各学科において高度な知識・技能を学ぶ専門ゼミや「卒業研究」を開講し、自身の関心や将来を見据えた専門的な学びを促した。

食健康学科では、保健所や病院、特別支援学校等で「臨地実習」を実施し、世界基準である500時間を確保することで、科学的根拠に基づき栄養管理ができる能力の涵養及び管理栄養士の職務と役割への理解を深めた。4年生29名が、管理栄養士国家試験を受験し、合格者27名、合格率93.1%を達成した。

こども学科では、保育園・幼稚園等において実習を実施し、42名の卒業生全員が保育士資格及び幼稚園教諭一種免許状を取得した。

オ 研究科

ソーシャル・イノベーション研究科は、経営者、個人事業主、企業社員、行政職員、公益法人、内部進学者など多様な入学者を受け入れており、幅広いネットワークを持つソーシャルイノベーターの養成に取り組んでいる。令和7年3月には、2回目の修了生として11名を輩出した（累計修了者数25名）。入学から修了まで一貫して複数回の学生アンケートを実施し、大学院生のニーズの掘り起こしや現状の改善につなげている。また、研究科会議のみならず、教育課程連携協議会も含めて、令和9年度スタート予定の新カリキュラム策定に向けて議論を進めているところである。

健康栄養科学研究科は、行政、病院、研究機関、学校、企業等に所属する管理栄養士や保健師、栄養教諭等、多様な人材を受け入れ、科学的根拠に基づき長野県の健康長寿を牽引できる健康栄養分野の高度専門人材の育成に取り組んでいる。長期履修制度を導入し、就業等の理由から標準修業年限内での修業が困難な場合は3年間または4年間での学修となり、令和7年3月に2回目の修了生1名を輩出した（累計修了者数2名）。令和7年3月には在学中の大学院生14名を対象とした学生アンケートを実施し、大学院生活の満足度、DP（ディプロマ・ポリシー）達成度の自己評価、研究科のアピールポイントや改善が必要だと思ふ点等について調査を行い、これまでの振り

返りを行った。

(2) 学生への支援に関する取組

国や民間団体の修学支援制度の周知、相談対応、手続きを行うことで学修継続を支援するとともに、安心して大学生活を過ごせるようメンタルヘルスに係るガイダンスの開催、情報提供、相談対応による体制を整備した。

4年間の体系的なキャリア・就職支援を計画的に行うとともに、多様化する進路先や支援対象学生に対応した、きめ細かいサポートを行うことで、令和6年度は就職希望者の就職決定率が99.1%となった。

就職活動の早期化に対応し、進路選択に向けて動き出す前の1、2年生に向けて、県内企業の魅力に気づくよう、インターンシップ・キャリア実習、業界・企業研究会などへの積極的な参加を推奨するなど、県内企業と学生が接点を持つ機会の創出に務めた。

(3) 入学者の受入れに関する取組

計3日間のオープンキャンパスの他、高校での説明会・模擬授業、進路指導教員向け説明会、キャンパス見学の受入れ、進学相談会への参加等により積極的な広報活動を行った。

特に対面でのキャンパス見学の受入校数はこれまでの最多となる25校となった。また、県内外高校の進路指導教員を対象としたオンライン併用型の説明会では、2回計59名が参加し、本学の基本方針や教育内容を伝える機会を設けた。

学長による高校訪問を継続するとともに、令和6年度は北信地区高校校長会を本学にて開催し、北信地区の全高校長への学長による広報機会を設けた。

これらの取組により、令和7年度入学者の定員充足率は105.0%に達した。

(4) 研究活動の推進に関する取組

令和6年度は30件(研究代表者分)の科研費に採択された研究に取り組んだ。また、科研費申請・採択の促進策として、外部の申請書添削サービス使用の促進及び経費支援に加え、職員による添削を行った。

(5) 地域貢献の推進に関する取組

産学官連携の一環として、公益財団法人長野県産業振興機構と「長野県内中小企業に対する支援連携に関する協定」を締結した。

また、教職員や学生による地域での活動を支援するため、教員及び学生からの相談計108件に対応した。

教員15名の地域連携活動を取りまとめた「地域連携シーズ集」を公開することで地域貢献活動の促進を図るとともに、健康発達学部教員の専門職支援講師としての派遣30件に応えることができた。

併せて、地域に開かれた大学として、「公開講座」を13回、「デリバリー・アカデミア」を23回開催した。

(6) 国際交流の推進に関する取組

交換留学制度に基づき、本学からはヴィリニウス大学(リトアニア)、ヴィータウタス・マグナス大学(リトアニア)、カレリア応用科学大学(フィンランド)、河北大学(中国)、

天主教輔仁大学（台湾）、トリノ大学（イタリア）へ各1名、計6名の学生を派遣した。なお、ヴィリニウス大学、ヴィータウタス・マグヌス大学、河北大学、トリノ大学へは初の派遣であった。

一方で、天主教輔仁大学、河北大学からは各2名、パラツキー大学オロモウツ（チェコ）からは1名、トリノ大学からは3名、計8名の学生を受け入れた。なお、河北大学、パラツキー大学オロモウツ、トリノ大学からは初の受入れであった。

2 業務運営等について

（1）財務レポートの作成

これまでに引き続き、県民、企業、自治体、設立団体等多様なステークホルダーに対し、本学がどのような事業や取組を実施し、成果に繋げているかを報告するため、令和5年度財務諸表をもとに「令和5年度財務レポート」を作成し、ホームページで公表した。

（2）その他

学校教育法第109条に基づき、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、令和7年3月に認証を得た。

計14回の大学運営会議を開催した。必要な情報を丁寧に収集、論点を整理した上で、迅速な意思決定を行った。

災害等のリスクに備え、三輪・後町両キャンパスにおいて防災訓練を実施し、教職員の防災意識を啓発した。